

2016年12月16日 全18頁

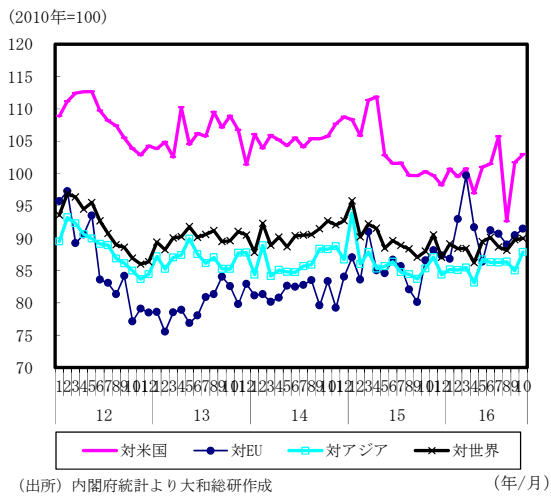
経済指標の要点（11/18～12/16 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
田中 誠人
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

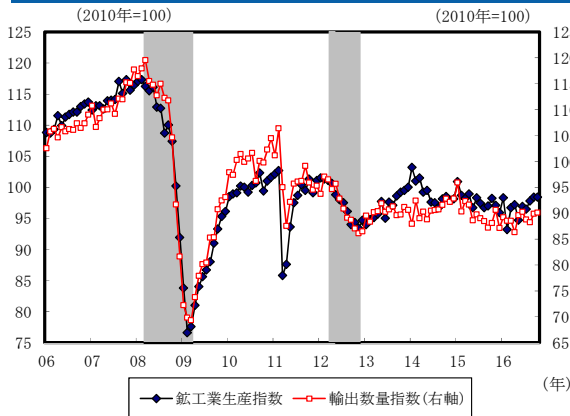
- 2016年10月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月から横ばいとなった。生産は横ばいであったものの、出荷が増加し、在庫が減少したことから、内容はポジティブであったと評価できる。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+4.1%と3ヶ月ぶりに増加した。高水準な非製造業の受注増が全体をけん引した。
- 2016年10月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。このところの個人消費は一部に弱さが見られるものの、おおむね横ばい圏での推移を続けている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの3.0%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.02pt上昇し1.40倍であった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、12月27日発表の11月家計調査に注目している。11月家計調査においては、生鮮野菜を中心とした生鮮食品の価格高騰が、家計の消費マインドを悪化させる可能性に注意が必要である。また、個人消費の先行きを見通すうえでは、12月27日発表の11月消費者物価指数と2017年1月6日発表の11月毎月勤労統計にも注目したい。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



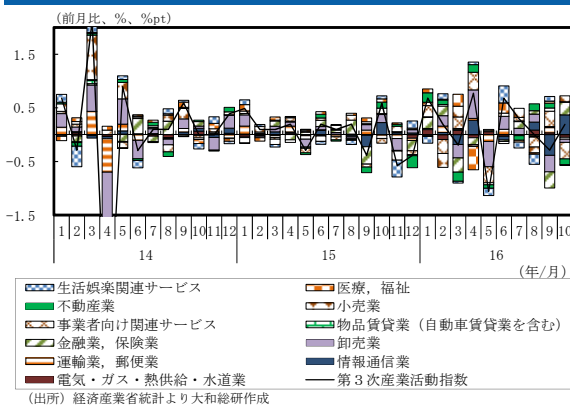
2016年10月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲10.3%と13ヶ月連続の減少となり、前年比伸び率のマイナス幅は前月から拡大した。主要な輸出品目である自動車(同▲11.3%)や鉄鋼(▲19.3%)が減少したことが、全体を大きく押し下げた。輸入金額は同▲16.5%と22ヶ月連続で前年を下回った。この結果、貿易収支は4,962億円と2ヶ月連続の黒字となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+1.6%と3ヶ月連続の増加、輸出数量は同+0.2%(季節調整値は大和総研)と2ヶ月連続の増加となった。輸出数量を地域別に見ると、米国向けは同+1.2%、EU向けは同+1.1%とともに2ヶ月連続の増加、アジア向けは同+3.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。一方、輸入金額は同▲0.5%と2ヶ月ぶりの減少となった。この結果、貿易収支は4,743億円と2ヶ月連続の黒字となった。先行きの輸出は、海外経済が緩やかな成長を続ける中、消費財を中心に底堅く推移するとみている。

鉱工業生産と輸出数量



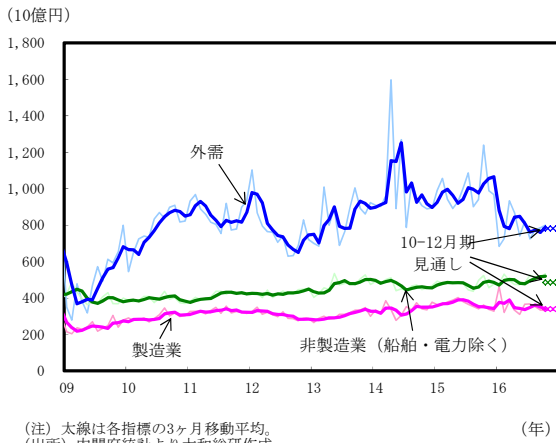
2016年10月の鉱工業生産指数は、前月から横ばいとなった。出荷指数は前月比+2.0%と2ヶ月連続の上昇、在庫指数は同▲2.1%と2ヶ月連続の低下、在庫率指数は同▲0.6%と2ヶ月ぶりの低下となった。生産は横ばいであったものの、出荷が増加し、在庫が減少したことから、内容はポジティブであったと評価できる。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、6業種が上昇した。中でも、電子部品・デバイス工業(同+4.6%)、金属製品工業(同+3.7%)の増加率が大きい。金属製品工業では、橋りょうや鉄骨などの品目が上昇に寄与した。一方、はん用・生産用・業務用機械工業(同▲1.6%)、電気機械工業(同▲2.9%)、石油・石炭製品工業(同▲3.8%)、パルプ・紙・紙加工品工業(同▲1.3%)などは低下した。石油・石炭製品工業では軽油やB・C重油、電気機械工業では自動車用電気照明器具などの品目がそれぞれ低下に寄与した。

第3次産業活動指数の要因分解



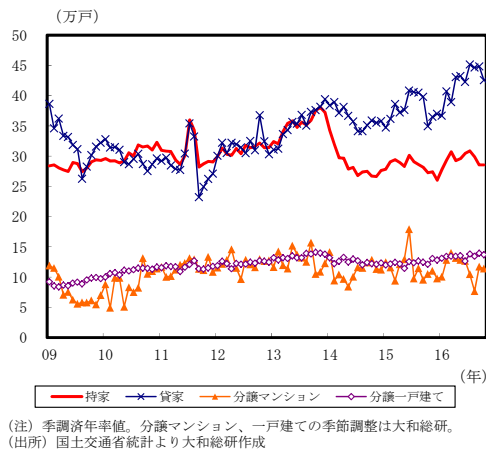
2016年10月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.2%と3ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人サービスは同+0.4%と2ヶ月連続の上昇、広義対事業所サービスは同+0.2%と3ヶ月ぶりの上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は一進一退で推移している」と評価を据え置いた。業種別に見ると、「情報通信業」(同+3.4%)や「金融業、保険業」(同+2.4%)、「小売業」(同+1.1%)などが上昇した。情報通信業では「ソフトウェア業」(同+7.5%)や「情報処理・提供サービス業」(同+6.2%)、金融業、保険業では「全銀システム取扱高」(同+3.9%)などがそれぞれ上昇に寄与した。一方、「事業者向け関連サービス」(同▲4.0%)や「不動産業」(同▲1.3%)、「卸売業」(同▲0.4%)などが前月から低下した。事業者向け関連サービスでは、「土木・建築サービス業」(同▲22.4%)などが低下に寄与した。

需要者別機械受注



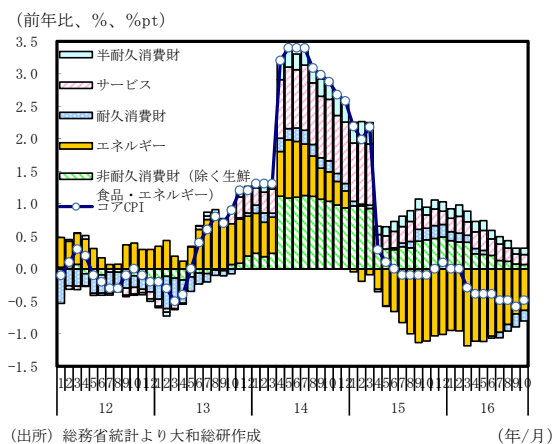
2016年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+4.1%と3ヶ月ぶりに増加し、市場コンセンサス（同+1.1%）も上回った。需要者別に受注を見ると、製造業は同▲1.4%と3ヶ月連続で減少したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同+4.6%と3ヶ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。製造業の内訳を見ると、「電気機械」（同▲26.2%）のほか、「非鉄金属」（同▲69.6%）、「はん用・生産用機械」（同▲11.2%）などが前月から減少した。一方、「化学工業」（同+57.3%）や「石油製品・石炭製品」（同+333.0%）、「金属製品」（同+59.2%）などが前月から増加した。非製造業（船舶・電力を除く）の内訳を見ると、「その他非製造業」（同+56.0%）、「農林漁業」（同+26.7%）、「通信業」（同+13.4%）などが前月から減少した。また、外需は前月比+1.9%と3ヶ月連続で増加した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



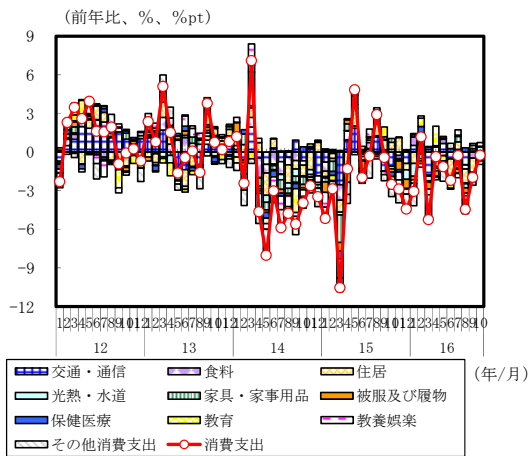
2016年10月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲0.1%と僅かながら2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が同0.0%と横ばいであった一方、貸家が同▲5.1%、分譲住宅が同▲3.1%とともに2ヶ月ぶりに減少した。持家については、このところ横ばい圏の推移となっている。相続税対策などを背景に堅調に推移してきた貸家については、一服感がみられる。分譲住宅については、その他地域におけるマンションの着工戸数は増加したものの、首都圏における一戸建ての着工戸数が減少したことが、全体の減少に寄与したとみられる。先行きについて、緩和的な金融環境が継続し、住宅ローン金利が低水準にあることなどが住宅着工戸数の下支え要因となるものの、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けて急拡大した着工の反動の影響が、今後徐々に顕在化してくるとみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解



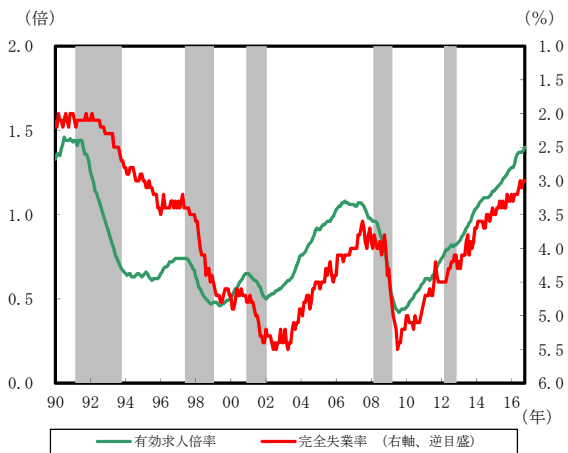
2016年10月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.4%と、8ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIとコアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（9月：同▲3.1%→10月：同▲2.2%）は4ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（9月：同+1.3%→10月：同+1.5%）は、40ヶ月連続の前年比プラスとなった。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（9月：同▲1.5%→10月：同▲1.4%）は22ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）、マイナス幅は前月から小幅に縮小した。サービス（9月：同+0.3%→10月：同+0.3%）は、38ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から横ばいであった。先行きのコアCPIの前年比は、足下の円安による今後の輸入物価上昇と2年半ば以降の原油高という物価押し上げ要因により、緩やかながら上昇基調に転じると想定している。

消費支出内訳 (全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

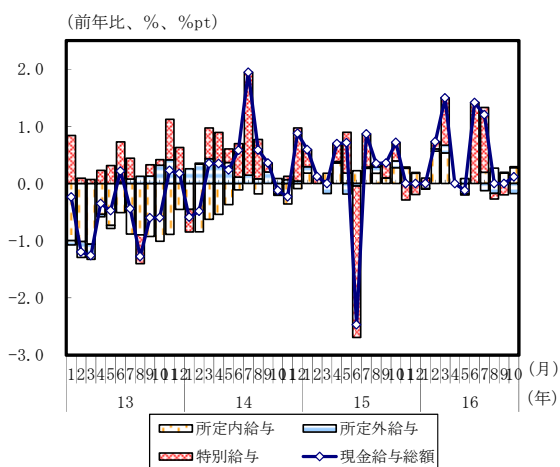


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



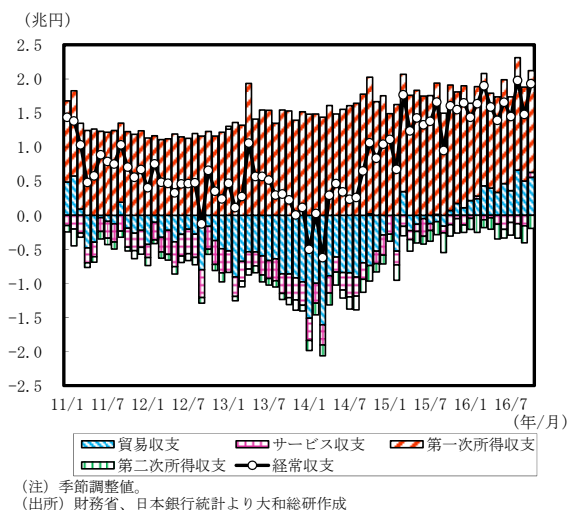
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年10月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)は同▲1.5%と2ヶ月ぶりに減少した。このところの個人消費は一部に弱さが見られるものの、おおむね横ばい圏での推移を続けている。費目別に見ると、10大費目中7費目が減少した。「交通・通信」(同▲10.6%)、「教育」(同▲14.5%)、「諸雑費」(同▲3.1%)、「家具・家事用品」(同▲4.0%)、「教養娯楽」(同▲0.9%)、「食料」(同▲0.2%)、「保健医療」(同▲1.0%)が減少した。「教育」については、授業料等への支出の減少がマイナスに寄与したもようである。また、10月は気温があまり低下せず、冷暖房用器具への支出が伸び悩んだことなどを背景に、「家具・家事用品」への支出も減少した。一方、前月から増加したのは「住居」(同+14.6%)、「被服及び履物」(同+0.8%)、「光熱・水道」(同+0.4%)であった。「住居」は、2ヶ月連続での2桁増となった。

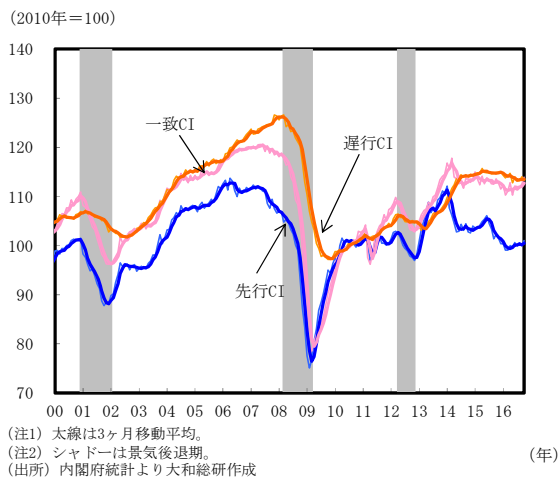
2016年10月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの3.0%となった。失業者数は前月差▲5万人と2ヶ月連続で減少し、就業者数は同+6万人と3ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲2万人と3ヶ月ぶりに減少した。一般職業紹介状況によると、10月の有効求人倍率は前月から0.02pt上昇し、1.40倍となった。有効求人倍率が1.40倍を記録したのは1991年8月(1.40倍)以来、約25年ぶりである。内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と2ヶ月連続で減少した一方、有効求人数は同+1.4%と2ヶ月連続で増加した。先行きについて、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、労働需給はタイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースおよび失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまり、完全失業率の低下速度は鈍化するものとみている。

2016年10月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.1%と3ヶ月ぶりに増加した。内訳を見ると、所定内給与は同+0.3%と4ヶ月連続で増加した。一方、所定外給与は同▲1.4%と5ヶ月連続の減少となった。残業時間の減少(同▲1.7%)が背景にある。なお、これらを合計した、きまって支給する給与は同+0.1%であった。特別給与については同▲0.5%と3ヶ月連続で減少した。また、実質賃金は前月まで8ヶ月連続で増加していたが、今月は横ばいとなった。消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、前年比)が8ヶ月ぶりにプラスとなったことが実質賃金の押し下げに寄与したとみられる。先行きについて、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、先行きの消費者物価指数がプラス基調で推移すれば、実質賃金の押し下げにつながる点に留意が必要である。

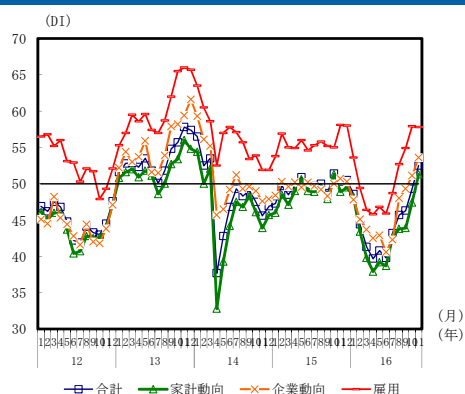
経常収支の推移



景気動向指数の推移



景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2016						(前月差)
	6	7	8	9	10	11	
合計	39.8	43.2	45.7	46.3	49.3	52.5	+3.2
家計動向関連	38.7	42.6	43.8	43.9	47.4	51.3	+3.9
小売関連	36.4	41.2	41.7	42.2	47.0	51.8	+4.8
飲食関連	40.2	42.8	44.2	43.3	44.7	49.1	+4.4
サービス関連	41.8	45.0	47.2	47.2	49.5	51.0	+1.5
住宅関連	43.3	44.6	47.9	45.9	44.7	50.9	+6.2
企業動向関連	40.6	42.3	48.0	49.3	51.1	53.6	+2.5
製造業	40.4	41.7	46.6	49.0	50.8	53.6	+2.8
非製造業	40.6	43.1	49.4	49.8	51.5	53.7	+2.2
雇用関連	45.9	48.7	52.7	54.9	57.9	57.8	-0.1

(注) 季節調整値

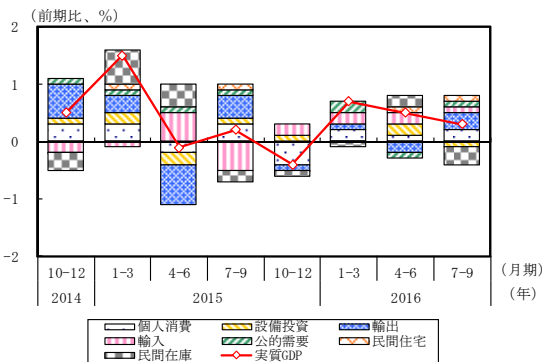
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年10月の国際収支統計によると、経常収支は1兆7,199億円の黒字、季節調整値では1兆9,289億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は31ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が4,516億円拡大した。貿易収支(同)は5,546億円と13ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。輸出数量を地域別に見ると、米国向けは前月比+1.2%(季節調整値は大和総研)、EU向けは同+1.1%とともに2ヶ月連続の増加、アジア向けは同+3.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。品目別では、ICや自動車部品の輸出数量が増加した。一方、サービス収支(季節調整値)は+748億円と8ヶ月ぶりに黒字となった。産業財産権等使用料の受取増加が、サービス収支の全体を押し上げた。第一次所得収支(同)は1兆4,919億円と、黒字幅は前月から拡大した。先行きについては、貿易収支黒字幅拡大が経常収支黒字幅の拡大要因となると見込んでいるものの、拡大ペースは極めて緩やかなものになる見込みである。

2016年10月の景気動向指数(速報値)によると、一致CIは前月差+1.4ptと2ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と1年10ヶ月ぶりに上方修正した。内訳を見ると、耐久消費財出荷指数(前月差寄与度+0.53pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.33pt)、投資財出荷指数(除輸送機械)(同+0.30pt)といった指数が全体の押し上げに寄与した。一方、中小企業出荷指数(製造業)(同▲0.16pt)、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(同▲0.06pt)はマイナスに寄与した。先行CIは前月差+1.0ptと2ヶ月ぶりの上昇となった。内訳を見ると、中小企業売上げ見通しDI(前月差寄与度+0.69pt)、最終需要財在庫率指数(同+0.31pt)などが全体を押し上げた。一方、消費者態度指数(同▲0.44pt)などはマイナスに寄与した。

2016年11月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差+3.2ptと5ヶ月連続で上昇した。景気ウォッチャーの見方は、「着実に持ち直している。先行きについては、海外情勢の不透明感への懸念がある一方、設備投資や求人増加の継続等への期待がみられる」とまとめられた。内訳を見ると、小売関連DI(同+4.8pt)、飲食関連DI(同+4.4pt)、サービス関連DI(同+1.5pt)、住宅関連DI(同+6.2pt)と全てのDIが上昇した。小売関連DIにおいては、11月に入ってから気温が低下したことで、冬物衣料や暖房機の販売が伸びているとのコメントがあった。企業動向関連DIは同+2.5ptと5ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、製造業(同+2.8pt)、非製造業(同+2.2pt)のいずれも上昇した。製造業においては「米国大統領選挙以降の円安基調が、輸出企業にとっては想定以上のプラス効果となっている(一般機械器具製造業)」とのコメントが挙げられている。雇用関連DIは同▲0.1ptと低下した。他方、先行き判断DIは同+1.6ptと5ヶ月連続で上昇した。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移（季節調整済前期比）

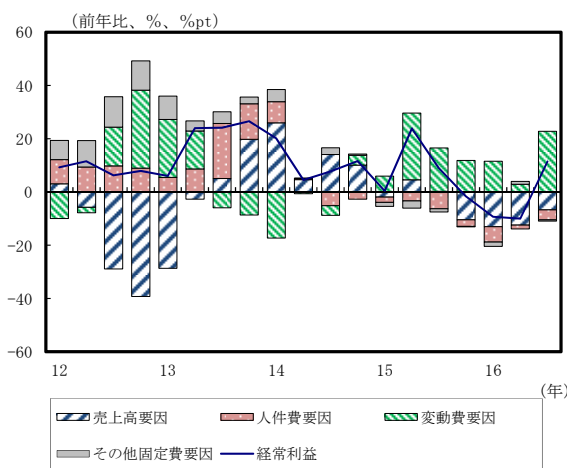


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年10-12月期の実質GDP成長率（二次速報）は、前期比年率+1.3%（前期比+0.3%）と、一次速報（前期比年率+2.2%、前期比+0.5%）から下方修正され、市場コンセンサス（前期比年率+2.3%、前期比+0.6%）を下回った。一次速報からの主な改定内容を需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比+0.3%（一次速報：同+0.1%）と上方修正された。なお、今回の基準改定の影響で、2016年に入ってから消費の基調が全体的に上方修正された点が注目される。民間設備投資は、前期比▲0.4%（一次速報：同+0.0%）と下方修正された。法人企業統計のデータが反映されたことや、基準改定の影響で2016年4-6月期の水準が大きく押し上げられた反動減が出た影響による。民間在庫変動は前期比寄与度▲0.3%ptと一次速報（同▲0.1%pt）から下方修正され、市場コンセンサス（同▲0.1%pt）を下回った。形態別の寄与度を見ると、民間在庫変動の4形態のうち「製品」が下方修正された影響が大きい。また、輸出が下方修正されるとともに、輸入が上方修正された結果、純輸出（輸出－輸入）は下方修正となった。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。しかし、引き続き内需に力強さが欠けている点には留意しておく必要がある。外需寄与は緩やかな拡大を続ける見通しであるが、仮に世界経済の先行き不透明感が強まることとなれば、内需が停滞する中、日本経済を下押しするリスク要因となる。

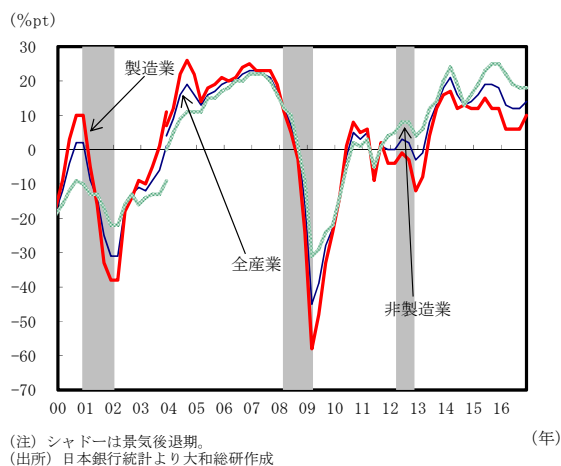
2016年7-9月期の全産業（金融業、保険業を除く）の経常利益は前年比+11.5%と、4四半期ぶりに増加した。売上高が同▲1.5%と4四半期連続で減少したものの、非製造業を中心に変動費が削減されたことにより、経常利益率（2015年7-9月期：4.6%→2016年7-9月期：5.2%）が上昇した結果、経常利益が増加した。収益の動きを業種別に見ると、製造業では売上高が同▲3.4%、経常利益は同▲12.2%と、5四半期連続の減収減益となった。内訳を見ると、減益となったのは17業種中9業種であり、前四半期の14業種から減少した。経常利益を業種別に見ると、「輸送用機械器具製造業」（同▲38.2%）が4四半期連続の減益となり全体を押し下げた。同産業は増収ではあるものの、円高によって利益が圧迫されたと考えられる。このほか「生産用機械器具」（同▲31.0%）の減益が目立ったほか、増益が続いていた「食料品製造業」（同▲16.7%）が7四半期ぶりに減益となった。素材業種に目を向けると、前四半期に続き「鉄鋼業」（同▲59.0%）の減益継続が目立った。市況の悪化による販売価格の低迷が継続しており、同産業では5四半期連続で減益を記録している。非製造業の売上高は同▲0.7%と4四半期連続の減収となったものの、経常利益は同+24.5%と3四半期ぶりに増益となった。業種別に見ると、「純粋持株会社」（同+858.9%）などの増益が目立った一方、「小売業」（同▲27.2%）などが減益となった。

経常利益の要因分解



(出所) 財務省統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



2016年12月調査の日銀短観では、これまで弱含んでいた企業の業況感に改善の動きが出始めた点が注目される一方で、設備投資計画にはやや弱さが見られる結果となった。先行きの業況感に対して企業は慎重姿勢を維持しているものの、足下の経済・金融環境の改善を踏まえると、過度な懸念は不要だと考えている。当社は、日本経済には「踊り場」局面から持ち直す動きが出ているとみており、12月日銀短観の結果も、総じて当社の見方に沿った内容だと評価する。また、今回の結果に特段のサプライズがなく、かつ短期的には後述のトランプ相場を受けて景気の上振れシナリオが浮上していることから、政府の経済政策や日銀の追加緩和に対する期待が高まることはないだろう。当社の基本シナリオとして、日銀は現在の金融政策を当面維持するとみている。なお、12月日銀短観の回答期間は2016年11月8日の米大統領選挙後であり、共和党のトランプ氏が勝利した後の大幅な円安の影響などが調査結果に部分的に出ているとみられる。具体的には、一部の輸出関連製造業の業況判断DIに対して、トランプ相場が一定程度プラスに作用した可能性がある。ただし、通常の場合、企業は「月単位」で年度の事業計画を変更することはないため、想定為替レートや、収益計画および設備投資計画の結果に対しては、ほとんど影響していないと考える。

大企業製造業の「業況判断DI(最近)」は+10%ptと前回(+6%pt)から改善し、市場コンセンサス(+10%pt)通りの結果となった。海外経済に持ち直しの兆しが出る中で、為替レートが秋口以降に円安方向に転じたことや、エネルギー・素材価格の上昇などがプラスに作用した格好だ。大企業非製造業の「業況判断DI(最近)」は+18%ptと前回調査(+18%pt)から横ばいとなり、市場コンセンサス(+19%pt)を下回った。非製造業に関しては、内需の不振が引き続き下押し要因となったことに加え、夏場までの円高に伴うインバウンド消費の減速が関連業種に対してマイナスに作用したとみている。全規模全産業の2016年度の「設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)」は、前年度比+1.8%と前回(同+1.7%)から小幅に上方修正された。12月日銀短観の設備投資計画には、中小企業を中心に上方修正されるという「統計上のクセ」があるが、今回は例年のパターンよりやや弱いと言える。業種別には、大企業と中小企業ともに非製造業の弱さが目立つ。非製造業に関しては、堅調な企業業績や人手不足感などから底堅い結果になるとみていたが、ややネガティブな結果となった。大企業全産業は、前年度比+5.5%と下方修正され、市場コンセンサス(同+6.1%)を下回った。大企業を業種別に見ると、製造業の設備投資計画が前年度比+11.2%と例年の修正パターン内の結果となった一方で、大企業非製造業は同+2.5%と例年の修正パターンを下回った。

設備投資額(除くソフト、含む土地) (前年度比・%)

		2015年度	2016年度	
			(計画)	修正率
大企業	製造業	8.4	11.2	-1.4
	非製造業	1.0	2.5	-0.4
	全産業	3.4	5.5	-0.7
中堅企業	製造業	9.3	2.4	-1.9
	非製造業	8.3	-5.9	2.6
	全産業	8.7	-3.0	0.9
中小企業	製造業	11.5	-11.2	4.8
	非製造業	5.2	-3.8	2.3
	全産業	7.2	-6.2	3.1
全規模合計	製造業	9.1	5.6	-0.5
	非製造業	2.9	-0.1	0.6
	全産業	5.0	1.8	0.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2016	12	19	貿易統計	輸出金額	11月	前年比	%	▲ 10.3
		27	消費者物価指数	全国コアCPI	11月	前年比	%	▲ 0.4
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	11月		倍	1.40
			家計調査	実質消費支出	11月	前年比	%	▲ 0.4
			労働力調査	失業率	11月		%	3.0
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	11月	年率	万戸	98.3
28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	11月	季節調整値前月比	%	0.0		
2017	1	6	毎月勤労統計	現金給与総額	11月	前年比	%	0.1
		11	景気動向指数	一致CI	11月		ポイント	113.9
		12	国際収支	経常収支	11月		億円	17199
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	12月		%ポイント	48.6	
		16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	11月	季節調整値前月比	%	4.1
		第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	11月	季節調整値前月比	%	0.2	

(出所)各種資料より大和総研作成

11月家計調査では、消費の堅調さが維持されるかに注目

今後発表される経済指標では、12月27日発表の11月家計調査に注目している。

11月家計調査においては、生鮮野菜を中心とした生鮮食品の価格高騰が、家計の消費マインドを悪化させる可能性に注意が必要である。11月の東京都区部の生鮮食品は前年比+24.7%と上昇しており、全国的にも生鮮食品の価格が高騰していたと見込まれる。一方、11月は全国的に気温が低下しており、景気ウォッチャー調査において秋冬物販売が好調であるとの声が散見されることから、被服及び履物の消費支出が全体を押し上げる効果も期待できよう。

個人消費の先行きを左右する消費者物価指数と実質賃金の動向

個人消費の先行きを見通すうえでは、12月27日発表の11月消費者物価指数と2017年1月6日発表の11月毎月勤労統計にも注目したい。

個人消費の先行きについては、緩やかながら拡大基調が続くと見込んでいる。ただし、消費者物価指数の上昇に伴い、先行きの実質賃金の増加が抑制されれば、消費の重荷となる点には警戒が必要だ。実際、10月の消費者物価指数(帰属家賃を除く総合)が前年比+0.2%と8ヶ月ぶりの上昇となった結果、10月の実質賃金は前月比で横ばいとなり8ヶ月連続の増加がストップした。

タイトな労働需給を背景として、名目賃金は引き続き増加が期待される。一方、消費者物価指数については、OPEC総会での減産合意を受け原油価格が上昇していること、足下の円安進行により輸入物価の上昇が見込まれること等から、プラス圏で推移する可能性が生じている。個人消費の先行きを左右する消費者物価指数と実質賃金の動向も注視する必要があるだろう。

主要統計計数表

月次統計												
		単位	2016/05	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	出典名		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	94.7	96.9	96.5	97.8	98.4	98.4	経済産業省		
		前月比	%	▲2.6	2.3	▲0.4	1.3	0.6	0.0			
	出荷指数	季調値	2010年=100	93.5	95.1	95.8	94.7	96.4	98.3			
		前月比	%	▲2.6	1.7	0.7	▲1.1	1.8	2.0			
	在庫指数	季調値	2010年=100	113.9	113.9	111.2	111.5	110.9	108.6			
		前月比	%	0.4	0.0	▲2.4	0.3	▲0.5	▲2.1			
在庫率指数	季調値	2010年=100	117.8	116.0	117.3	113.6	114.9	114.2				
	前月比	%	1.8	▲1.5	1.1	▲3.2	1.1	▲0.6				
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.2	103.9	104.2	104.2	103.9	104.1	経済産業省		
		前月比	%	▲1.1	0.7	0.3	0.0	▲0.3	0.2			
全産業活動指数		季調値	2010年=100	101.9	102.9	103.1	103.3	103.5	-	経済産業省		
		前月比	%	▲1.3	1.0	0.2	0.2	0.2	-			
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲1.4	8.3	4.9	▲2.2	▲3.3	4.1	内閣府		
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	9.8	▲2.5	8.9	2.5	10.0	13.7	国土交通省		
		季調値年率	万戸	101.7	100.4	100.5	95.6	98.4	98.3			
貿易統計	貿易収支	原系年	10億円	▲42.9	690.7	510.4	▲22.9	493.2	496.0	財務省		
	通関輸出額	前年比	%	▲11.3	▲7.4	▲14.0	▲9.6	▲6.9	▲10.3			
	輸出数量指数	前年比	%	▲2.4	3.1	▲2.4	0.9	4.7	▲1.4			
	輸出価格指数	前年比	%	▲9.1	▲10.1	▲11.9	▲10.3	▲11.1	▲9.0			
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.1	▲2.3	▲0.5	▲4.6	▲2.1	▲0.4	総務省		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.8	▲5.2	▲3.5	▲4.5	▲0.3	▲1.5			
	商業販売統計	小売販売額	前年比	%	▲2.1	▲1.3	▲0.2	▲2.2	▲1.7		▲0.2	経済産業省
	大型小売販売額	前年比	%	▲5.6	▲4.5	0.9	▲3.2	▲2.7	▲0.7			
消費総合指数 実質	季調値	2005年=100	106.6	106.6	107.1	106.2	106.6	-	内閣府			
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.1	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	厚生労働省		
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.3			
労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.2	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	総務省			
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	厚生労働省		
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.09	2.01	2.02	2.02	2.09	2.11			
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.4	総務省		
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4	▲0.5	▲0.4			
国内企業物価指数	前年比	%	▲4.4	▲4.3	▲4.0	▲3.6	▲3.2	▲2.7	▲2.2	日本銀行		
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	99.8	100.6	100.0	100.5	100.0	101.0	内閣府		
	一致指数 CI	-	2010年=100	110.3	112.1	112.0	111.7	112.5	113.9			
	遅行指数 CI	-	2010年=100	112.8	113.9	113.2	113.2	114.0	113.3			
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	43.0	41.2	45.1	45.6	44.8	46.2	48.6	内閣府	
	先行き判断DI	-	%ポイント	47.3	41.5	47.1	47.4	48.5	49.0	49.1		

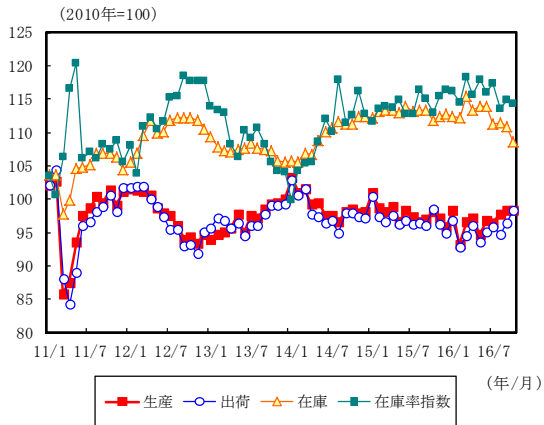
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2016/03	2016/06	2016/09	2016/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.7	0.5	0.3	-	内閣府		
		前期比年率	%	2.8	1.8	1.3	-			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.3		-	
		民間住宅	前期比	%	1.3	3.5	2.6		-	
		民間企業設備	前期比	%	▲0.3	1.4	▲0.4		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.2	▲0.3		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	1.3	▲1.1	0.3		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲0.7	1.6	0.1		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.8	▲1.3	1.6		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.2	▲0.9	▲0.4		-	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.5	0.0	-			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲0.1	0.3	-			
	名目GDP		前期比	%	0.8	0.2	0.1	-		
			前期比年率	%	3.1	1.0	0.5	-		
GDPデフレーター		前年比	%	0.9	0.4	▲0.2	-			
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲3.3	▲3.5	▲1.5	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲9.3	▲10.0	11.5	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	4.3	3.1	▲1.4	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	6	10	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	19	18	18		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲4	▲5	▲3	1		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	0	1	2		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲11	▲10	▲12	▲13		

(出所)各種統計より大和総研作成

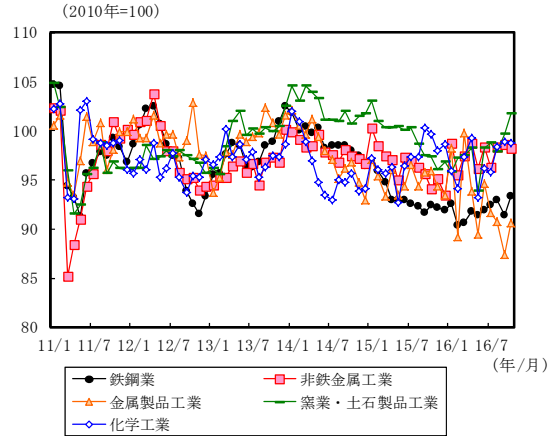
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



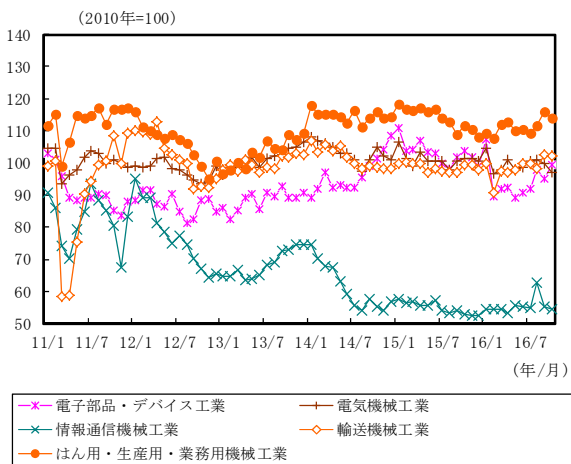
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



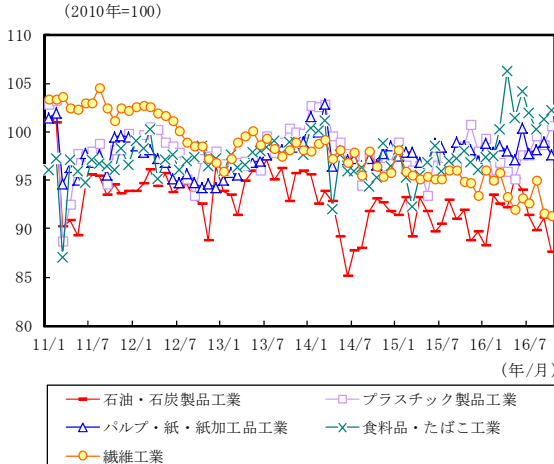
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



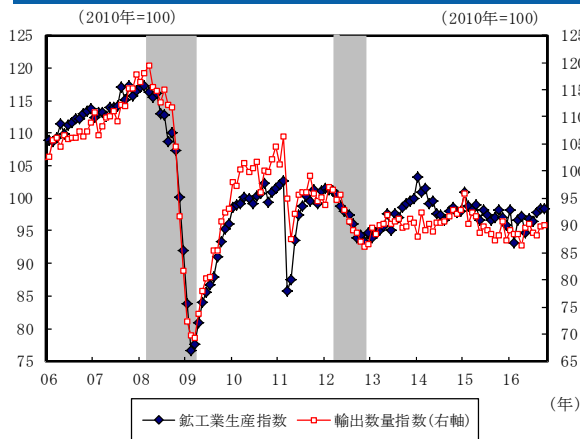
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



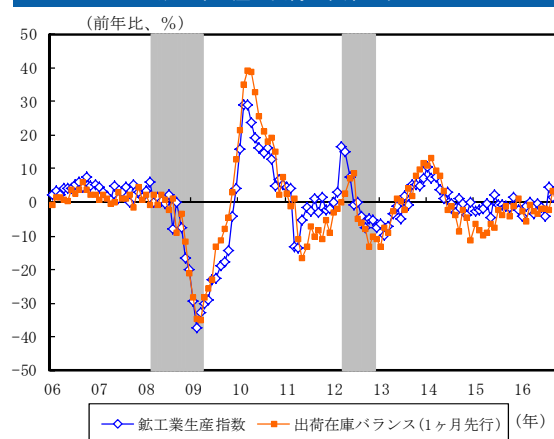
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

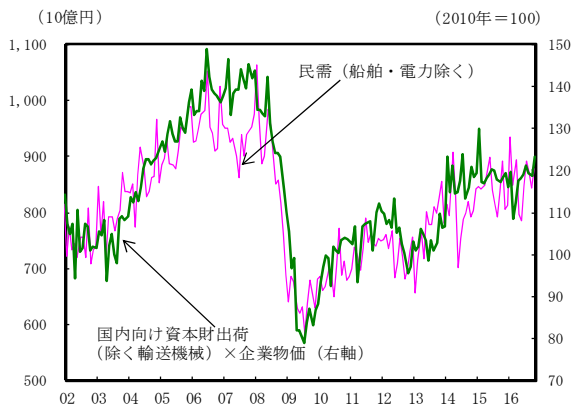
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

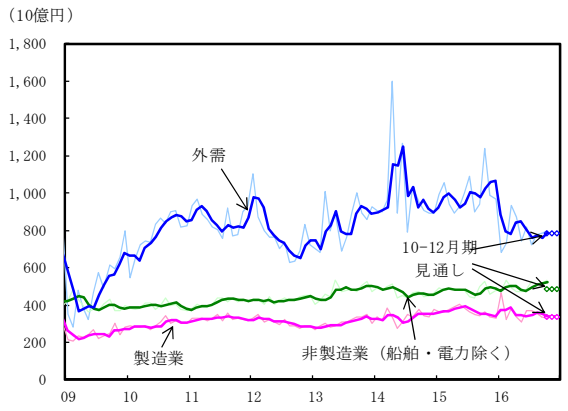
設備

機械受注と資本財出荷



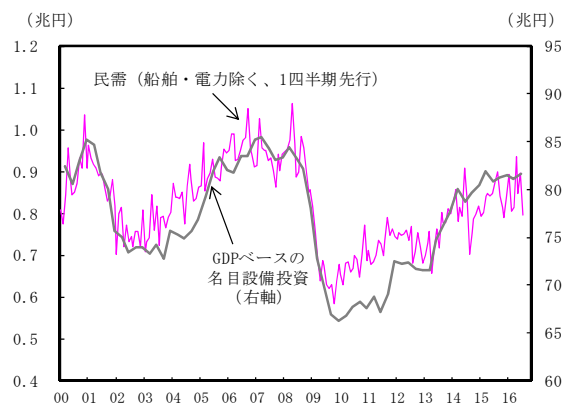
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



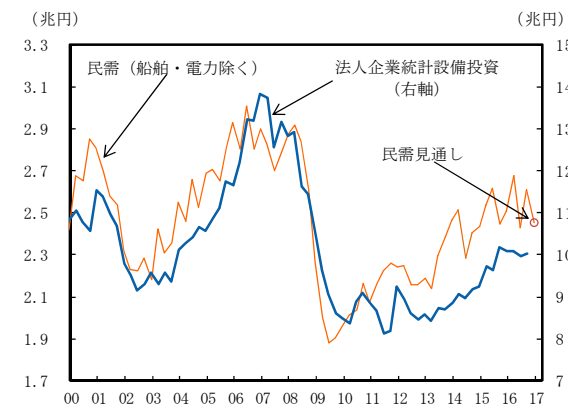
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



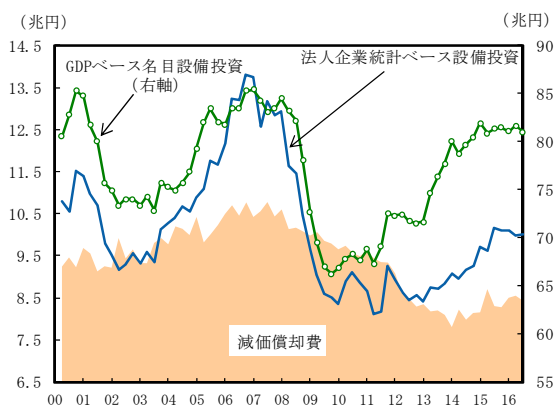
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

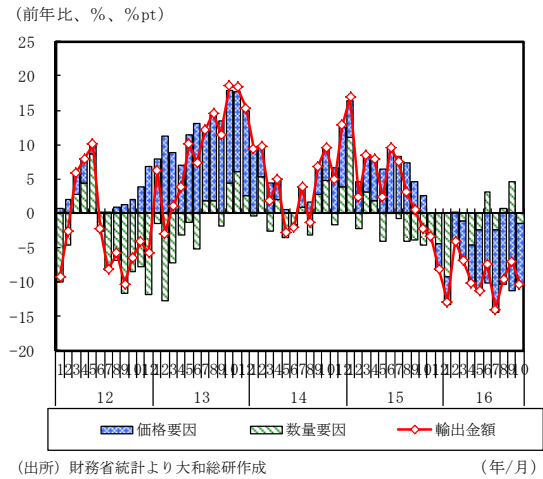
設備投資と減価償却費



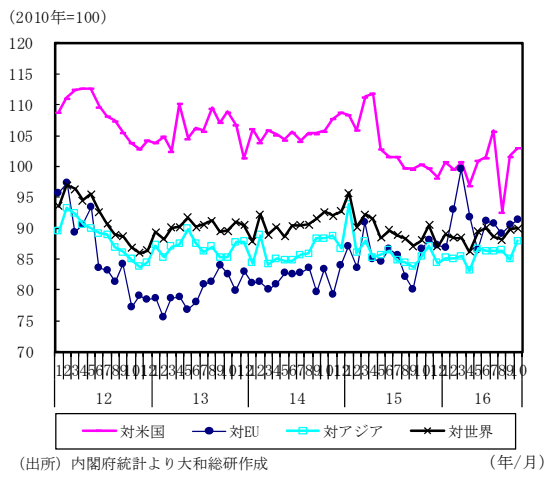
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

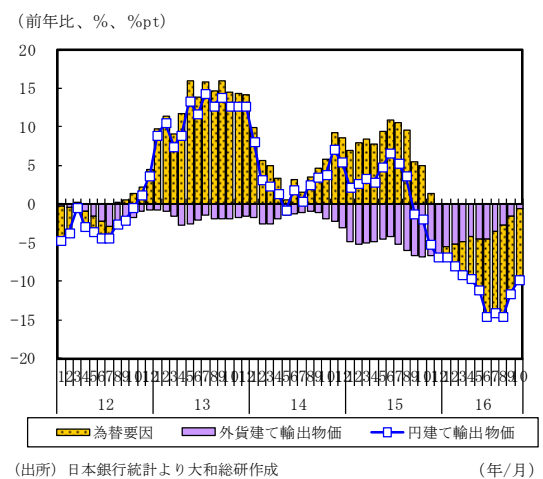
輸出の要因分解



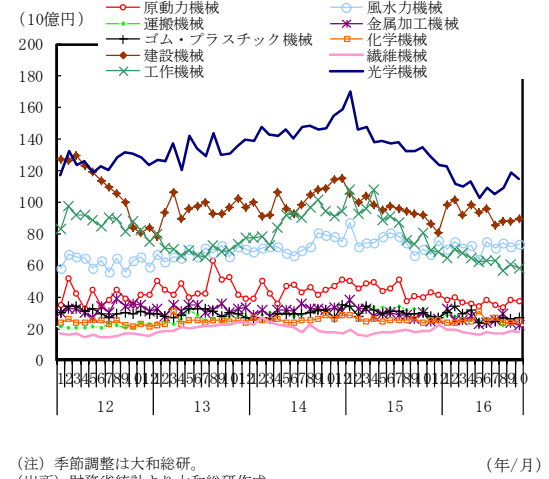
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



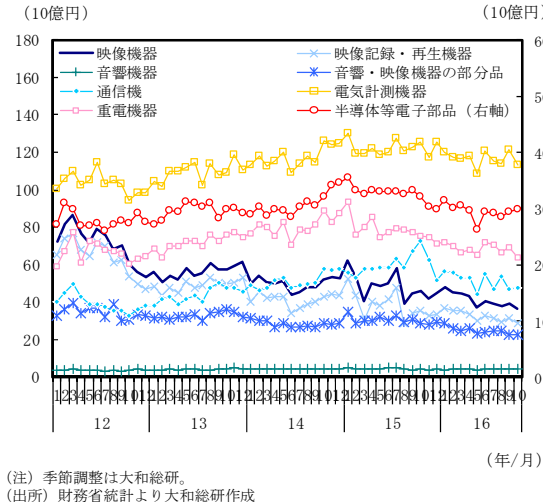
輸出物価の要因分解



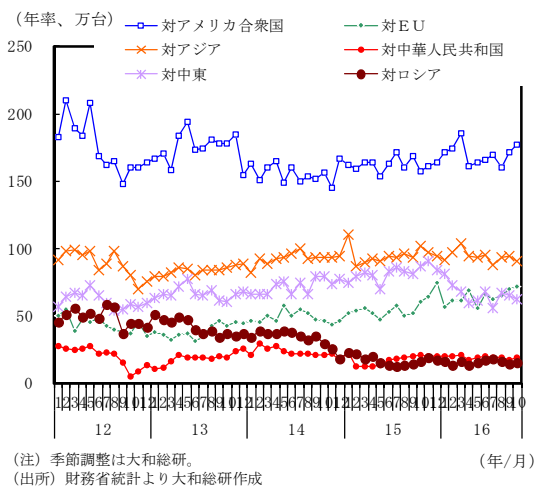
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

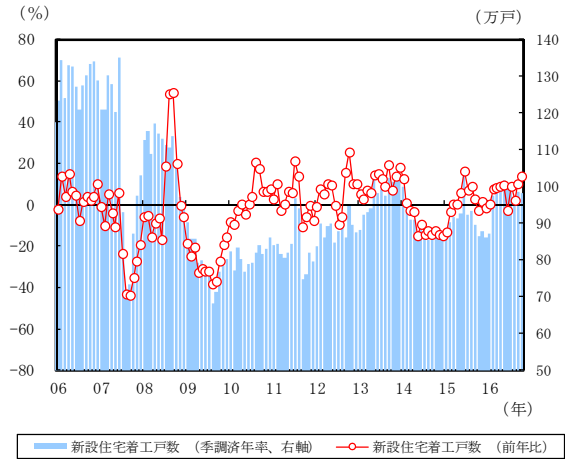


相手国・地域別自動車輸出台数



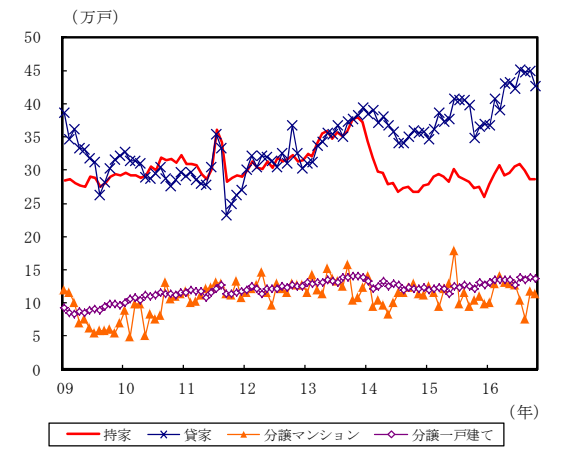
住宅

新設住宅着工戸数



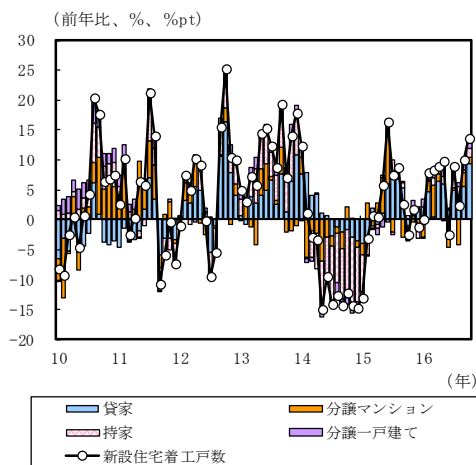
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



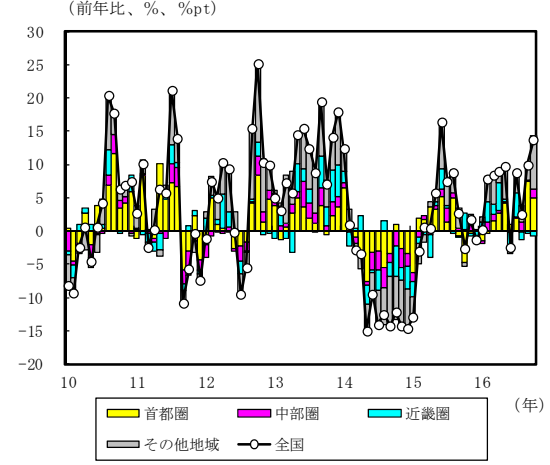
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



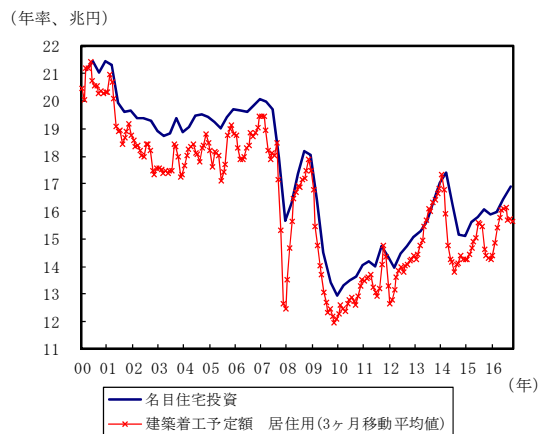
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

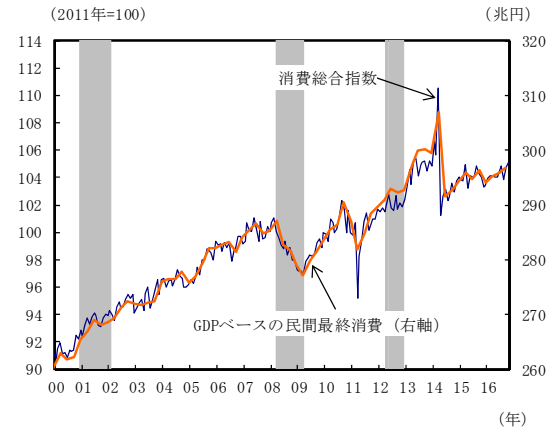
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

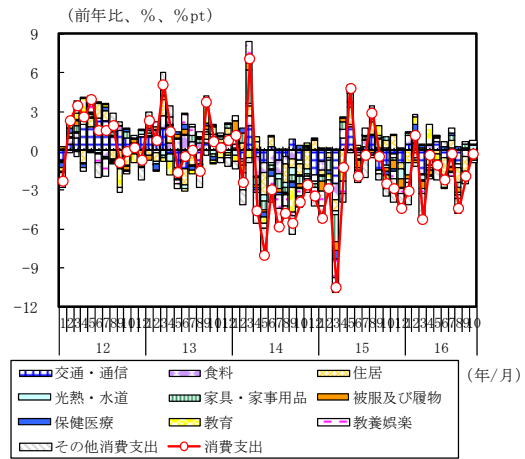
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



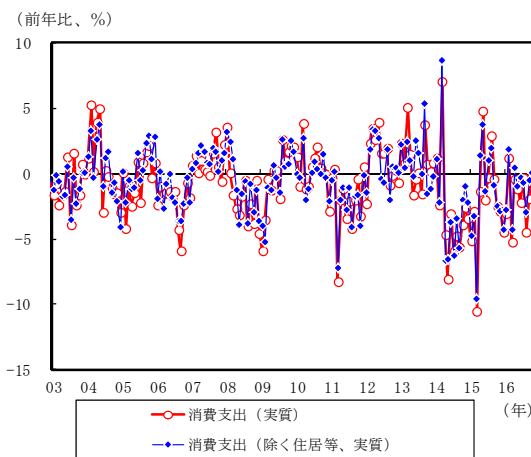
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



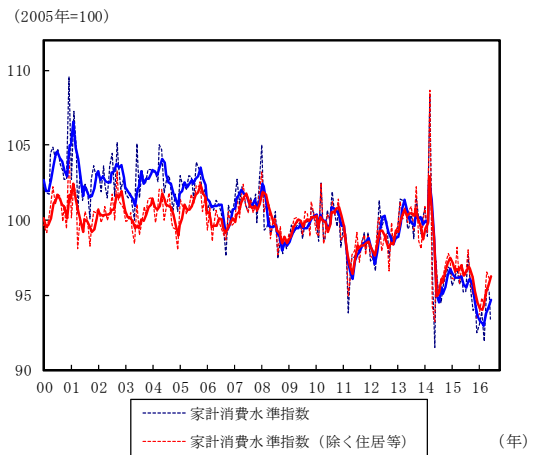
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



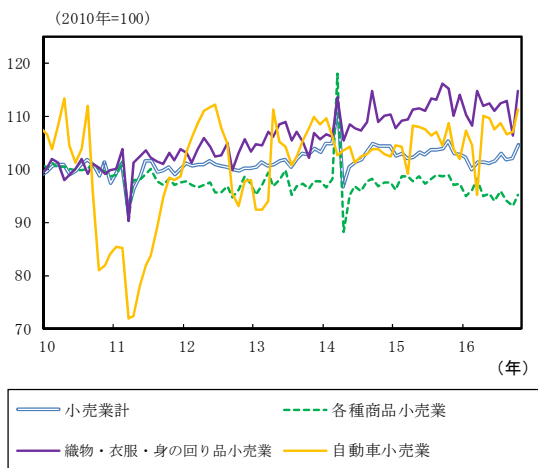
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



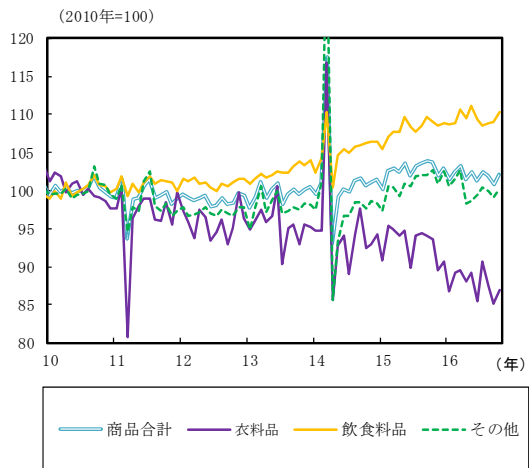
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

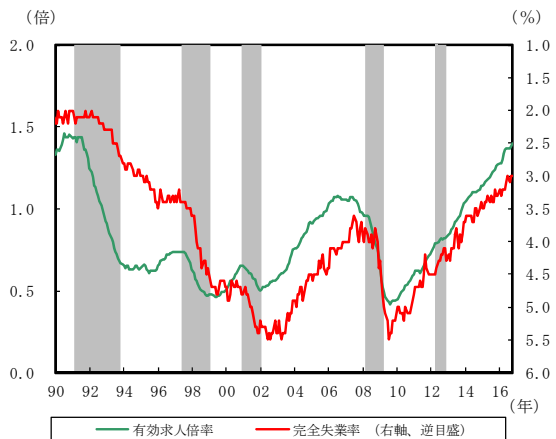
百貨店・スーパー販売額 季節調整指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

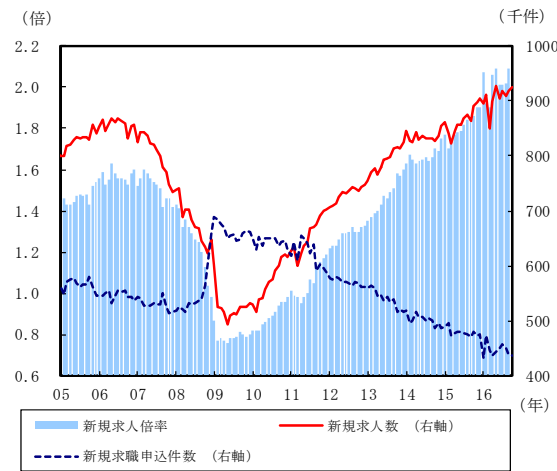
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



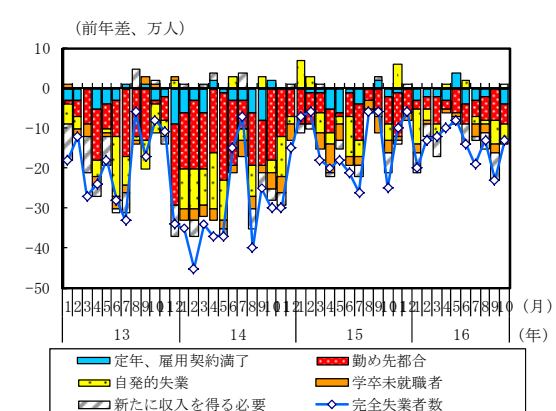
(注1) シャドーは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



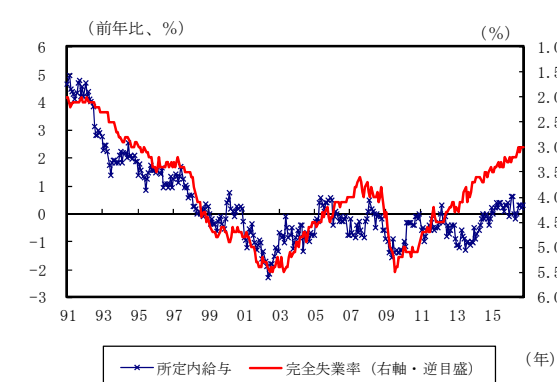
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



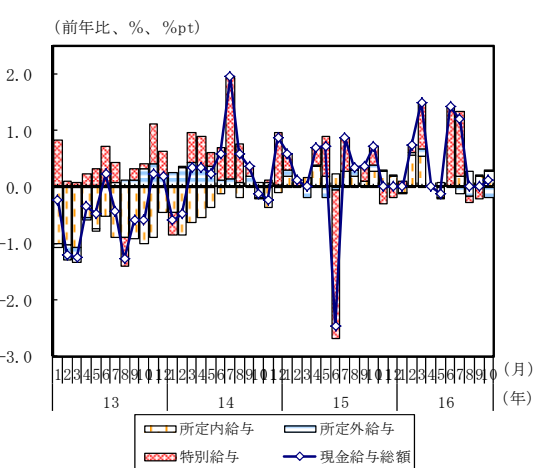
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



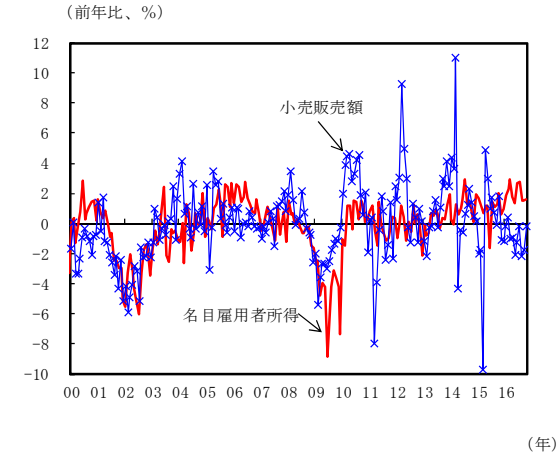
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

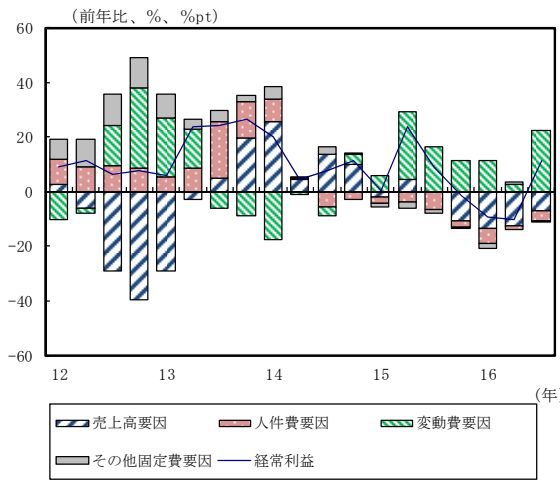
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

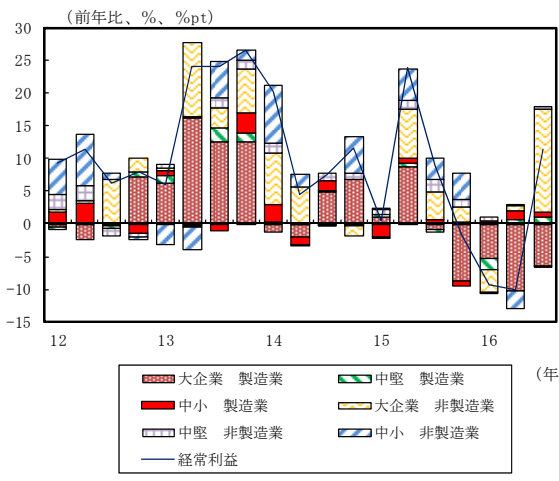
企業収益

経常利益の要因分解



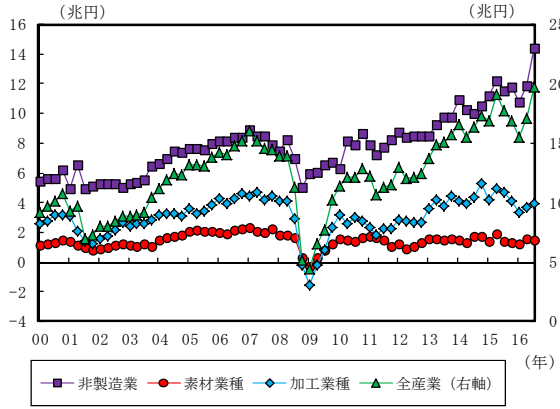
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



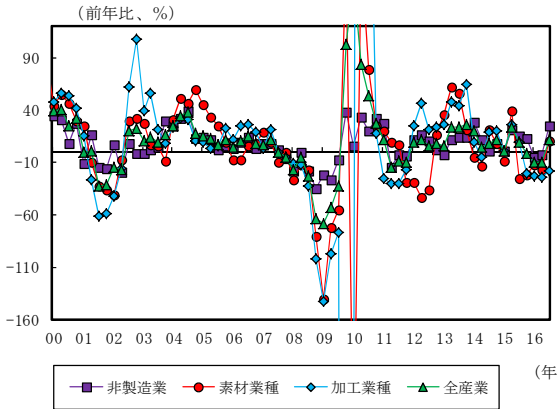
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



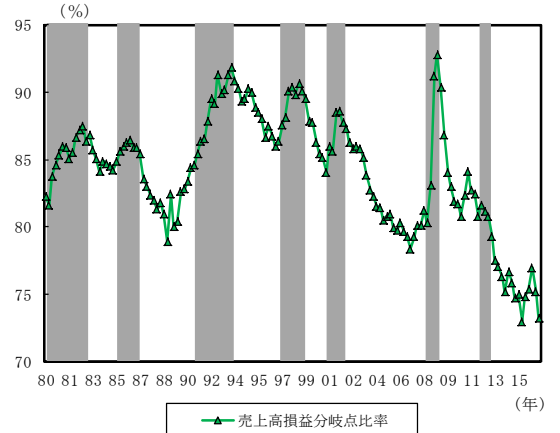
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



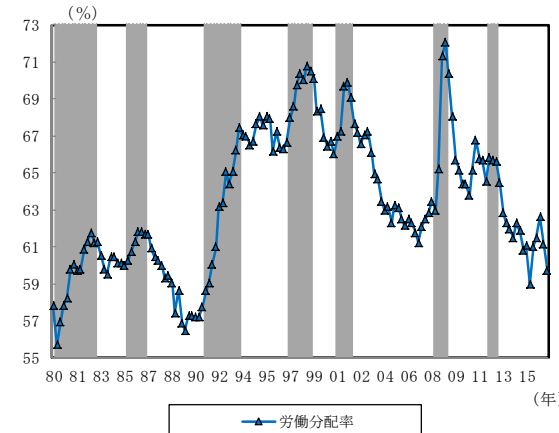
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

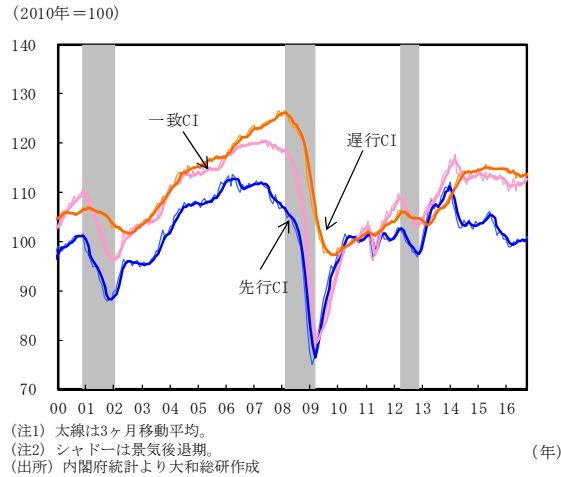
労働分配率の推移



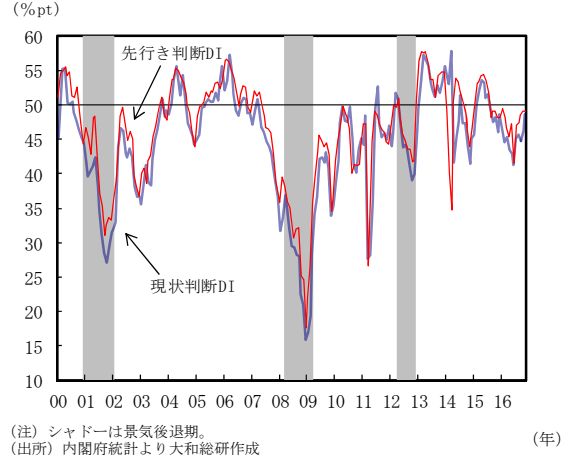
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

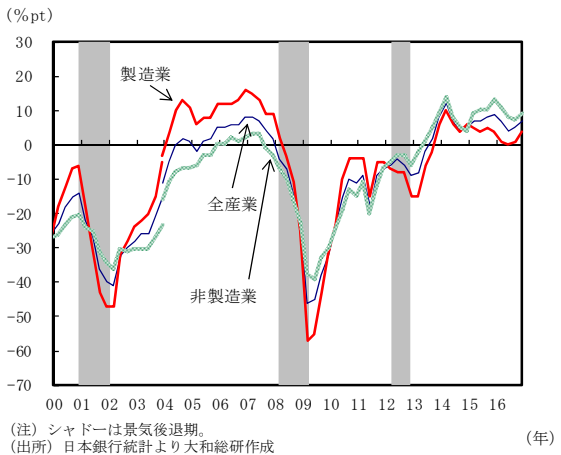
景気動向指数の推移



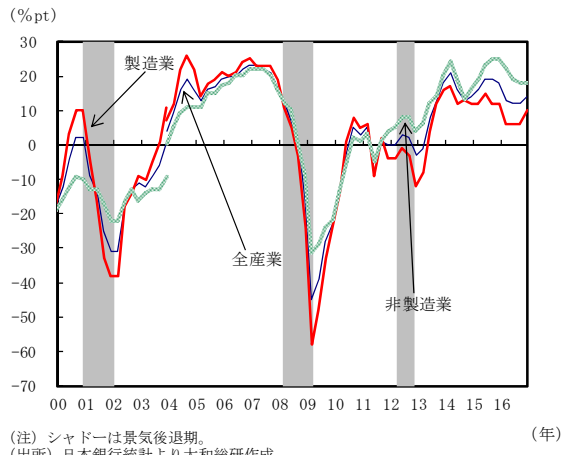
景気ウォッチャー調査



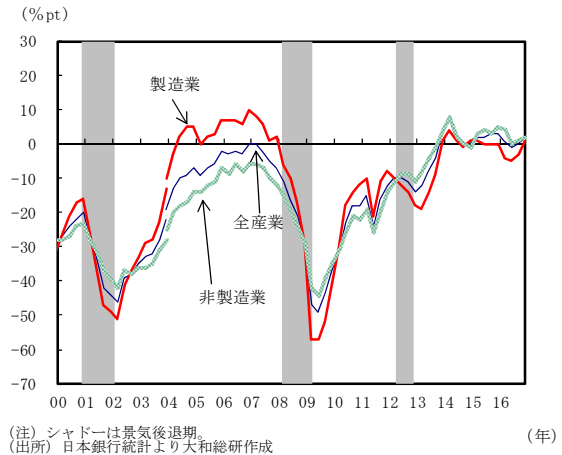
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



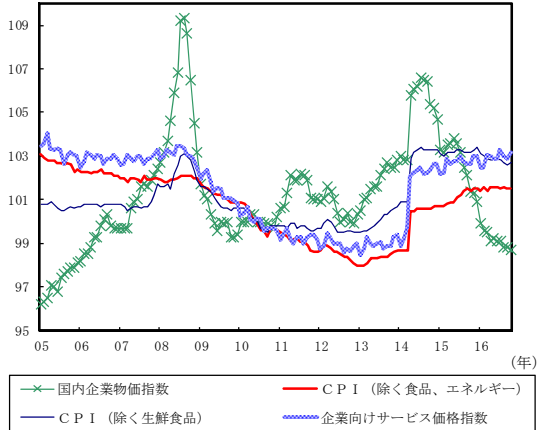
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

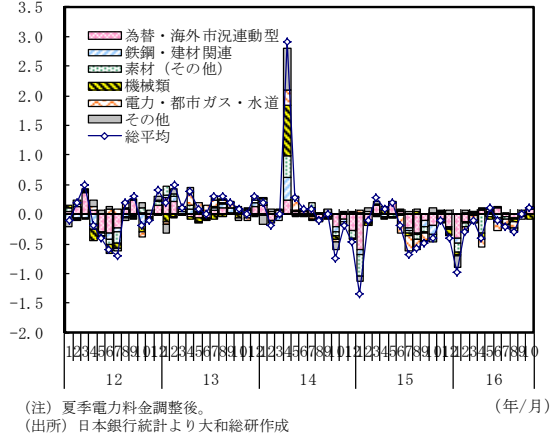
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

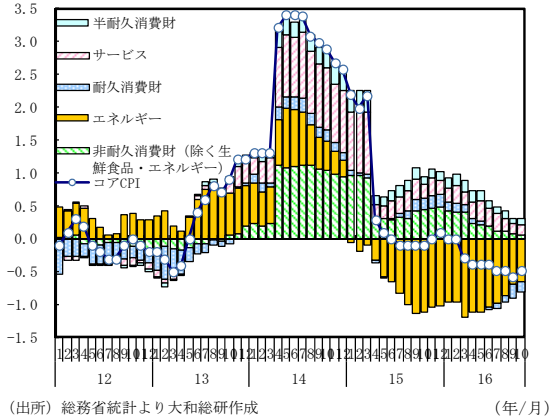
(前月比、%、%pt)



(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

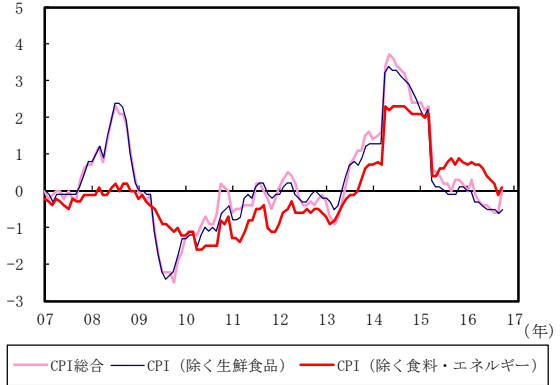
(前年比、%、%pt)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成